

埼玉県における 地域連携ネットワーク 構築支援事業（予備調査）の 状況について



ット「コバトン」



1. 埼玉県における各機関連携の現状

埼玉県においては、各建設産業団体が個別に入職促進・定着の活動を行っており、各団体間、行政機関等を連結するスキームが現状存在していない。

ベースとなる仕組みがないため、1から構築していく必要がある。

→ そのため、本年度については、連携機関の検討、実施事業の展開の基礎資料となる予備調査を実施することとした。

2. 『連絡協議会』の設置①

事業を展開するにあたり、行政機関と打合せを行い、埼玉県県土整備部建設管理課と連携して取り組むこととなった。

埼玉県との打合せを通じ、

『建設業担い手対策に関する連絡協議会』（以下『連絡協議会』）を設置し、予備調査の検討、実施主体として活動することとした。

→ メンバーは、埼玉県の関係部署及び当連合会会員のうち、担い手事業等に関連性が強い団体に参加いただいた。

2. 『連絡協議会』の設置②

連絡協議会メンバー

埼玉県	建設管理課
埼玉県	産業人材育成課
埼玉県	高校教育指導課
会員団体	一般社団法人埼玉県建設業協会
会員団体	一般社団法人埼玉県電業協会
会員団体	一般社団法人埼玉県造園業協会
会員団体	一般社団法人埼玉県空調衛生設備協会
	一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会

3. 連絡協議会の結果

『連絡協議会』（月1回程度）を継続的に開催した。

会議回	主なテーマ
第1回	事業の概要説明、今後の進め方について 等
第2回	平成26年度の他県における事業実施の成果について 等
第3回	先進地域（群馬県）視察結果、アンケート調査団体の検討 等
第4回	アンケート結果中間報告、建設系高校卒業者の就職動向について
第5回	アンケート結果、職業訓練の意見要望 等

→ 会議を通じて、埼玉県と連携しながら調査を進めてきた

4. アンケート調査の実施

予備調査事業としてアンケートの実施を検討。
その内容については、連絡協議会を通じて検討した。

アンケート調査の概要

対 象	県内建設産業系 19 団体 (会員及び当連合会未加盟の職能団体)
期 間	平成 27 年 9 月 8 日から 10 月 23 日
回答率	100% (19 回答)

5. アンケート結果調査①

アンケートの主な設問について、以下の通りに回答があった。

設問（概要）	回答
団体から見た担い手不足状況について	9割以上の団体が、不足感ありと回答
不足している要員	若年技術者はもとより、有資格者についても、不足感が強い
人手不足の見通し	東京オリンピック（2020年）以降も不足と考える団体が、6割以上を占めている

5. アンケート調査結果②

担い手確保に対する取り組み **7割以上の団体が、独自に取り組んでいる**

設問（概要）	回答
若年者入職促進	学校への出前講座、PRビデオ作成 等
若年者の離職防止	新入社員研修、功労者・技能者への表彰 等
技能者の育成	技能・資格準備講習会の開催 等

しかしながら、課題も・・・

若年者入職促進	活動に要する予算・人員の不足 等
若年者の離職防止	社員を研修に参加させる余裕がない 等
技能者の育成	育成予算の不足、時間的余裕がない 等

5. アンケート調査結果③

女性活用の取り組みについて

新たな担い手として期待される女性についての取り組み

→ 現状は低調（女性への入職活動を行っているのは、25%程度）

女性技術者育成のための講習などを行っている団体は、現状なし。

**女性活用については、建設業界全体的には、
あまり進んでいないことが窺える**

一方で、**各企業単位では、積極的な取り組みを実施している事例も散見**

例) 親子出勤制度、育児休暇制度、子供の病気や学校行事への参加に
配慮した勤務制度の導入 等

5. アンケート調査結果④

建設業担い手育成対策に関する連絡協議会への参加意思

→参加希望、または条件により参加希望の団体が85%

展開して欲しい事業

若年者の入職促進、若年者の離職防止、技術者・技能者の育成・・・等
多数の意見が寄せられた

協議会への意見

各団体のノウハウを共有できる施策の展開、持続的な事業の展開、業界を横断的な取り組みを期待・・・等
協議会設置に対し、前向きな意見が多かった

5. アンケート調査結果⑤

アンケートを通じて見えてきたこと

建設産業の広い分野で、**若年者・技能者の不足は深刻化**しており、
その**解消には長期間を要する**見通しと考える方が多い

各団体で、既に様々な事業を単独で展開している

予算、人員不足などから、事業展開できない団体も存在する

例え事業を実施していても、企業側に余裕がなく、
講習を受けさせたい人員を送り込めないという現実もある

女性活用に関する取り組みは、立ち後れている

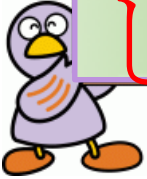
地域連携コンソーシアムへの期待は高い

6. 実施事業に向けて

『連絡協議会』及びアンケートの結果を受け、次年度からの実施事業の方向性を定めた。

- ・ 現在の『連絡協議会』を発展させ、建設産業系団体・埼玉県・工業高校等からなる協議会を設立予定
- ・ 事業については、引き続き埼玉県と連携しながら実施予定
- ・ 協議会において実施事業の内容を検討予定

ご静聴ありがとうございました



埼玉県マスコット「コバトン」

